

## News Release

報道関係各位

2018年3月22日

一般社団法人日本 UAS 産業振興業議会

～民間による日本初のドローン物流のガイドライン制定～

### 無人航空機による物流に関する安全ガイドライン公表について

本格的なドローン物流を見据えて

一般社団法人日本 UAS 産業振興協議会（所在地：東京都千代田区 理事長：鈴木真二 以下：JUIDA）は、「空の産業革命」を拓くと期待され勃興している無人航空機（ドローン）産業において、今後中心的な利活用分野としての発展が期待されるドローン物流についての民間による日本初のガイドラインの制定を行うべく、「無人航空機による物流に関する安全ガイドライン」を公表しました。

#### ■背景

2015年にわが国首相より、無人航空機を用いた荷物配送について政府として積極的に取り組んでいく旨の発言があった事を受け、無人航空機産業の育成は国家の成長戦略の一つと位置付けられています。また、2017年度からは「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」の中でも Society5.0 を実現するための戦略分野として無人航空機の産業利用の拡大が組み込まれています。

一方、e コマースの市場が拡大している影響で、日本では物流の市場が拡大しており、2014年度の営業収入ベースでは 25 兆円の市場規模となっています。

斯かる状況下、急激な市場拡大に人材の供給が追い付かないことから、業界の人材不足が深刻な問題となっており、物流業界における自動化・省力化は急務となっています。

一方、わが国では、2017年5月にわが国として無人航空機の利活用についてまとめた「空の産業革命に向けたロードマップ～小型無人機の安全な利活用のための技術開発と環境整備～」が公表されて以降、無人航空機の物流活用を見据え、国土交通省と経済産業省により「無人航空機の目視外及び第三者上空等での飛行に関する検討会」が設置されるなど、物流における運航に必須となる目視外飛行に係る法改正の検討が始まっています。

JUIDA では、懸る情勢を鑑み、行政、地方公共団体、物流業者、国民及び民間の団体といった多様な主体の参画・連携により、わが国における無人航空機を用いた物流の安全運航を推進するために、民間ベースによるガイドラインの作成を決定しました。

#### ■無人航空機による物流に関する安全ガイドラインについて

本ガイドラインは、民間企業が主体となり無人航空機運用の安全指針を規定することにより、無人航空機を用いた物流事業の合理化、や事業への新規参入を促すことを通じて、拡大する市場需要に応え、わが国の経済の発展を促進することを目的としています。

本ガイドラインの作成においては、過去4回の作業WGを開催し最大26の委員メンバーに参加頂きました。メンバーの構成としては、物流会社や通信会社、弁護士、損害保険会社、国立研究機関、機体メーカー、電力会社、ドローンサービス提供会社など幅広い企業の協力を得るとともに、オブザーバーとして関連行政機関などが参加し、多角的な視点からガイドラインを検討しております。

#### ■今後の予定

本ガイドラインは今後活発化すると予想される各地の実証実験で活用頂く事を想定しております。JUIDAは当該実証実験におけるフィードバックを受けて継続的に内容をブラッシュアップしていく予定です。また、本ガイドラインは過疎地での運航や、二地点間・単機運航などの前提条件を設けている為、今後は人口密集地での運航や多地点間などの運航をベースとしたガイドラインを来年度にかけて検討していく予定です。

#### ■JUIDAについて

JUIDAは、近年飛躍的な発展を遂げている無人航空機システム(UAS)の、民生分野における積極的な利活用を推進し、UAS関連の新たな産業・市場の創造を行うとともに、UASの健全な発展に寄与することを目的として、2014年7月に設立されました。JUIDAは、国内外の研究機関、団体、関係企業と広く連携を図り、UASに関する最新情報を提供するとともに、さまざまな民生分野に最適なUASを開発できるような支援を行っています。2018年2月現在、会員数は約4,500会員に達しています。また、独自の事業として行っているJUIDA認定スクール事業では全国各地で130を超えるスクールの認定を行っている事に加え、「JUIDA・GOKO つくば試験飛行場」、「JUIDA・ATR けいはんな試験飛行場」「JUIDA 富士箱根ランド試験飛行場」「JUIDA 大宮試験飛行場」の運営も行っています。

---

#### 【本件に関する問い合わせ先】

一般社団法人日本UAS産業振興協議会 事務局

電話番号：03-5244-5285（受付／土日祝日を除く 9:00～18:00）

E-mail:info@uas-japan.org

---

【一般社団法人日本 UAS 産業振興協議会】

所在地 : 東京都文京区本郷5-33-10いちごビル本郷4F  
設立 : 2014年7月31日  
代表者 : 代表理事 鈴木真二 (東京大学大学院工学系研究科教授)  
事業内容 : 無人航空機システム (UAS : Unmanned Aircraft Systems) の、  
民生分野における積極的な利活用を推進するとともに、UASの応用  
技術の研究開発、安全ルールの研究、人材育成、環境整備に努め、  
UAS関連の新たな産業・市場創造、健全な育成と発展に寄与するた  
めに、非営利・中立の立場でさまざまな活動を実施。理事長は、東京  
大学大学院教授の鈴木真二が就任。設立は2014年の7月。2018  
年2月現在、正会員・賛助会員当の会員数は約4,500を超えてい  
る。

Web サイト : <https://uas-japan.org/>